【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月8日

【中間会計期間】 第14期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 note株式会社

【英訳名】 note inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 加藤 貞顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町六丁目6番2号

【電話番号】 050-1751-2329

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鹿島 幸裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町六丁目6番2号

【電話番号】 050-1751-2329

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鹿島 幸裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	1,616,109	1,970,898	3,312,248
経常利益 (千円)	15,801	35,744	75,183
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	14,042	70,931	98,939
中間包括利益又は包括利益 (千円)	14,042	105,366	98,939
純資産額 (千円)	1,622,667	2,427,889	1,722,164
総資産額 (千円)	3,556,923	4,881,880	3,769,151
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.92	4.39	6.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.90	4.20	6.34
自己資本比率 (%)	45.3	48.9	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,885	19,425	225,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961	718,228	9,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,303	575,266	38,140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,011,828	2,042,521	2,166,058

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当中間連結会計期間においては、世界的な資源価格の高騰や不安定な為替の動向、商品・サービスの値上げによる物価高等により依然先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする。」をミッションに掲げ、インターネット上にクリエイター・メディア・ファンをつなぐエコシステムを構築することを目指しています。クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」を中心とするメディアプラットフォーム事業を展開しているほか、2024年5月にTales & Co. 株式会社を設立し、IP・コンテンツクリエイション事業を展開しております。

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態の状況は、以下のとおりとなりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は1,970,898千円（前年同期比22.0%増）となりました。また、営業利益は23,667千円（前年同期比95.7%増）、経常利益は35,744千円（前年同期比126.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は70,931千円（前年同期比405.1%増）となりました。

報告セグメントにつきましては、メディアプラットフォーム事業及びIP・コンテンツクリエイション事業の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当社グループは、従来「メディアプラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、2024年5月にTales & Co.株式会社を連結子会社化し、同社を「IP・コンテンツクリエイション事業」に区分したことに伴い、前連結会計年度末より「メディアプラットフォーム事業」及び「IP・コンテンツクリエイション事業」の2区分に変更しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(メディアプラットフォーム事業)

メディアプラットフォーム事業では、CtoCメディアプラットフォーム「note」の運営、法人向け情報発信メディアSaaS「note pro」の運営、「note」上での企業協賛型コンテストの実施等を中心とした法人向けサービスに取り組んでおります。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2025年5月末時点で会員登録者数は995万人、公開コンテンツ数は5,898万件となりました。当第2四半期連結会計期間における流通総額は5,205百万円（前年同期比24.7%増）となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により引き続き利用企業は増加しており、2025年5月末時点でARR（注）1は612百万円（前年同期比21.3%増）となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

そのほか、「note」に投稿される市場や企業の理解に役立つ記事を集めた金融・投資情報のサイト「noteマナー」を2025年3月にリリース、当社と子会社のTales & Co. 株式会社が共同で運営する物語投稿サイト「Tales」を2025年4月にリリースするなど、新サービスの提供も開始いたしました。

この結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,934,714千円（前年同期比19.7%増）となりました。その内訳は、note売上高1,577,375千円（前年同期比19.3%増）、note pro売上高304,966千円（前年同期比22.7%増）、法人向けサービス売上高40,704千円（前年同期比8.7%増）、その他売上高11,667千円です（前年同期比45.5%増）。また、セグメント利益は53,205千円（前年同期比53.3%増）となりました。

（注）1．ARR＝Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR^{（注）2}を12倍したものの。

2．MRR＝Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

（IP・コンテンツクリエイション事業）

IP・コンテンツクリエイション事業では、クリエイターの企画や作品のエージェント、コンテンツ制作・販売、外部企業からの企画・コンテンツ制作受託などに取り組んでおります。

この結果、IP・コンテンツクリエイション事業の売上高は38,809千円（前年同期はなし）、セグメント損失は4,281千円（前年同期は435千円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して1,112,728千円増加し、4,881,880千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して327,330千円増加し、3,998,766千円となりました。これは主に、現金及び預金が124,346千円減少した一方で、未収入金が347,793千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して785,397千円増加し、883,113千円となりました。これは主に、投資有価証券が759,930千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して407,002千円増加し、2,453,990千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して407,002千円増加し、2,453,990千円となりました。これは主に預り金が362,217千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、ありません。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して705,725千円増加し、2,427,889千円となりました。これは主に、資本剰余金が253,948千円増加、利益剰余金が377,990千円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,042,521千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、19,425千円となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによる売上債権の増加額52,086千円並びに未収入金の増加額347,793千円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益が35,744千円、クリエイター向けの預り金が増加したことなどによる預り金増加額362,217千円により資金が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、718,228千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出708,070千円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、575,266千円となりました。これは主に、株式の発行による収入497,323千円などによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、今後のさらなる事業拡大に向けた手元資金の充実および財務基盤の一層の強化を図ることを目的に、資金の借入を行うことを決議いたしました。これにより、株式会社あおぞら銀行と財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結し、2025年6月30日付で実行いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,591,600
計	54,591,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,613,300	16,616,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は100株となります。
計	16,613,300	16,616,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第16回新株予約権

決議年月日	2025年1月14日 (2025年2月24日付定時株主総会決議による取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定に基づく決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	400(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 40,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	2025年5月31日~2030年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

付与時点(2025年2月24日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株です。

ただし、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、以下の定めにより調整されることがある。

(1) 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式分割の場合は会社法第183条第2項第1号に基づく株式分割の割当基準日

の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 当社が株主割当の方法により募集株式の発行又は処分を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整を行う。

2. 行使価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。

- (1) 当社が普通株式について株式の分割若しくは併合を行う場合、又は無償割当てにより普通株式を発行する場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。「無償割当ての比率」とは、無償割当て後の発行済普通株式総数(自己株式を除く。)を無償割当て前の発行済普通株式総数(自己株式を除く。)で除した数を意味する。調整後の行使価額の適用時期は、株式の分割及び併合については注1第(1)号の調整後の株式数の適用時期に準じ、無償割当てについては効力発生日(割当てのための基準日がある場合はその日)の翌日以降適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- (2) 当社が株主割当ての方法で普通株式を発行する場合、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める行使価額の調整を行う。
- (3) 本項の定めに基づき行使価額の調整が行われる場合には、当社は関連事項決定後遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。

3. 新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は新株予約権者について、次のいずれかの取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められない。ただし、当社が認めた場合はこの限りではない。

当社が消滅会社となる吸収会社若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転について、法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の承認決議(株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議(当社が取締役会設置会社でない場合には会社法第348条に定める業務の決定の方法に基づく決定))が行われたときは、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

当社の発行済株式総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者(当社の株主を含む)に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

当社を株式交付子会社とする株式交付による株式譲渡について法令上若しくは当社の定款上必要な当社の承認が行われた場合、又はかかる株式交付の効力発生日が到来した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

当社の株主による株式等売渡請求(会社法第179条の3第1項に定義するものを意味する。)を当社が承認した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が次のいずれかの身分とも喪失した場合、当社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

- (a) 当社又は当社の子会社(会社法第2条第3号に定める当社の子会社を意味し、以下単に「子会社」)の取締役又は監査役
- (b) 当社又は子会社の使用人
- (c) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあるもの

次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

- (a) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合
- (b) 新株予約権者が当社又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又は子会社と競業した場合。但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。
- (c) 新株予約権者が法令違反その他不正行為により当社又は子会社の信用を損ねた場合
- (d) 新株予約権者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- (e) 新株予約権者が支払い停止若しくは支払い不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合
- (f) 新株予約権者につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申し立てがあった場合
- (g) 新株予約権者につき解散の決議が行われた場合
- (h) 新株予約権者が反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。)であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

(i) 新株予約権者が本要項又は当社と締結した契約に違反した場合
新株予約権者が当社又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合も含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

(a) 新株予約権者が自己に適用される当社又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合

(b) 新株予約権者が取締役としての忠実義務等当社又は子会社に対する義務に違反した場合

(2) 本新株予約権の行使は新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。

(3) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が組織再編成行為を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表の「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表の「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（ 3 ）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて、組織再編成行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。

(7) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会（取締役会非設置会社の場合は株主総会）の承認を要するものとする。

(8) 組織再編成行為の際の取扱い

本項に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年1月29日 (注)1	10,000	15,400,500	900	31,864	900	1,536,404
2025年1月29日 (注)2	984,200	16,384,700	249,986	281,851	249,986	1,786,391
2025年1月30日～ 2025年4月2日 (注)1	175,100	16,559,800	29,950	311,802	29,950	1,816,341
2025年4月2日 (注)3	-	16,559,800	271,851	39,950	-	1,816,341
2025年4月3日～ 2025年5月31日 (注)1	53,500	16,613,300	8,318	48,268	8,318	1,824,659

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 有償第三者割当

発行価格 508円

資本組入額 254円

割当先 Google International LLC

3. 会社法第447条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填して財務内容の健全化を図るとともに、税負担の軽減や今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです(減資割合87.2%)。

4. 2025年6月1日から2025年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ828千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 貞顕	東京都新宿区	5,637,000	33.93
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町一丁目3番7号	991,000	5.97
Google Internatinal LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION SERVICE COMPANY 251 LITTLE FALLS DRIVE WILMINGTON, DE 19808 U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	984,200	5.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	970,100	5.84
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	351,700	2.12
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	297,300	1.79
株式会社イード	東京都中野区本町一丁目32番2号	277,700	1.67
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	273,400	1.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV RE LONDON BRANCH AS AGENT/GCM CLIENTS RE JEFFERIES INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	195,400	1.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	165,824	1.00
計		10,143,624	61.06

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Image Frame Investment (HK) Limitedが2022年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
イメージ・フレーム・インベスト メント(香港)リミテッド (Image Frame Investment (HK) Limited)	香港ワンチャイ、クイーンズロード・イースト 1、スリー・パシフィック・プレイス、29階	970,000	6.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,595,100	165,951	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は100株となります。
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	16,613,300	-	-
総株主の議決権	-	165,951	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) note株式会社	東京都千代田区麹町六丁目 6番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記には単元未満株式23株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,912	2,030,565
売掛金	195,711	247,797
商品及び製品	830	1,492
仕掛品	612	52
未収入金	1,209,473	1,557,266
その他	109,895	161,590
流動資産合計	3,671,436	3,998,766
固定資産		
有形固定資産	10,311	6,889
投資その他の資産		
投資有価証券	-	759,930
その他	87,404	116,293
投資その他の資産合計	87,404	876,223
固定資産合計	97,715	883,113
資産合計	3,769,151	4,881,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,474	6,608
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	3,804	1,467
預り金	1,577,858	1,940,075
その他	381,850	425,839
流動負債合計	2,046,987	2,453,990
負債合計	2,046,987	2,453,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,964	48,268
資本剰余金	1,987,652	2,241,601
利益剰余金	315,903	62,086
自己株式	69	69
株主資本合計	1,702,643	2,351,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	34,435
その他の包括利益累計額合計	-	34,435
新株予約権	19,520	41,568
純資産合計	1,722,164	2,427,889
負債純資産合計	3,769,151	4,881,880

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,616,109	1,970,898
売上原価	91,070	119,426
売上総利益	1,525,038	1,851,472
販売費及び一般管理費	1,512,947	1,827,804
営業利益	12,091	23,667
営業外収益		
受取利息	8	862
為替差益	-	7,198
違約金収入	11,717	6,228
その他	2,340	1,010
営業外収益合計	14,065	15,299
営業外費用		
支払利息	506	178
株式交付費	137	3,044
為替差損	8,462	-
その他	1,248	-
営業外費用合計	10,355	3,223
経常利益	15,801	35,744
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	15,801	35,744
法人税、住民税及び事業税	1,758	1,469
法人税等調整額	-	36,657
法人税等合計	1,758	35,187
中間純利益	14,042	70,931
親会社株主に帰属する中間純利益	14,042	70,931

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	14,042	70,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,435
その他の包括利益合計	-	34,435
中間包括利益	14,042	105,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,042	105,366

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,801	35,744
減価償却費	4,604	3,421
固定資産除却損	-	0
受取利息	8	862
支払利息	506	178
株式報酬費用	10,084	22,047
売上債権の増減額（は増加）	7,947	52,086
棚卸資産の増減額（は増加）	50	101
仕入債務の増減額（は減少）	663	3,133
未収入金の増減額（は増加）	181,923	347,793
契約負債の増減額（は減少）	29,174	47,265
預り金の増減額（は減少）	239,322	362,217
その他	38,023	50,512
小計	70,876	22,652
利息の受取額	8	862
利息の支払額	506	178
法人税等の支払額	2,496	3,936
法人税等の還付額	2	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,885	19,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	961	-
投資有価証券の取得による支出	-	708,070
敷金及び保証金の差入による支出	-	10,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	718,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,000	-
株式の発行による収入	-	497,323
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,766	77,942
自己株式の取得による支出	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,303	575,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,620	123,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,208	2,166,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,011,828	2,042,521

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給与及び手当	476,013千円	543,401千円
支払手数料	398,347 "	480,513 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	2,011,828千円	2,030,565千円
預け金(流動資産「その他」)	- 千円	11,955千円
現金及び現金同等物	2,011,828千円	2,042,521千円

預け金の一部は、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月29日付で、Google International LLCから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,986千円増加しております。

また、2025年2月24日開催の第13期定時株主総会決議により、2025年4月2日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を271,851千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を307,058千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

さらに、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ39,168千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が48,268千円、資本剰余金が2,241,601千円、利益剰余金が62,086千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラット フォーム事業	IP・コンテンツ クリエイション 事業	計		
売上高					
note	1,322,133	-	1,322,133	-	1,322,133
note pro	248,521	-	248,521	-	248,521
法人向けサービス	37,437	-	37,437	-	37,437
その他	8,017	-	8,017	-	8,017
顧客との契約から生じる収益	1,616,109	-	1,616,109	-	1,616,109
外部顧客への売上高	1,616,109	-	1,616,109	-	1,616,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,616,109	-	1,616,109	-	1,616,109
セグメント利益又は損失 ()	34,699	435	34,263	22,172	12,091

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用22,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラット フォーム事業	IP・コンテンツ クリエイション 事業	計		
売上高					
note	1,577,375	-	1,577,375	-	1,577,375
note pro	304,966	-	304,966	-	304,966
法人向けサービス	40,704	-	40,704	-	40,704
その他	11,667	36,184	47,851	-	47,851
顧客との契約から生じる収益	1,934,714	36,184	1,970,898	-	1,970,898
外部顧客への売上高	1,934,714	36,184	1,970,898	-	1,970,898
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	2,625	2,625	2,625	-
計	1,934,714	38,809	1,973,523	2,625	1,970,898
セグメント利益又は損失 ()	53,205	4,281	48,923	25,256	23,667

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用25,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「メディアプラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度に新規設立したnote AI creative株式会社、Tales & Co.株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度より「メディアプラットフォーム事業」及び「IP・コンテンツクリエイション事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、従来「メディアプラットフォーム事業」に配分していた費用のうち一部については報告セグメントに帰属しない全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	0円92銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	14,042	70,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	14,042	70,931
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,343,421	16,173,765
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	0円90銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	271,689	706,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 新株予約権の数 1,200個 普通株式 120,000株	-

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、以下のとおり財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結について決議し、2025年6月30日付で金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

(1) 借入の目的	手元資金の充実および財務基盤の強化
(2) 借入先の名称	株式会社あおぞら銀行
(3) 借入金額及び利率	700百万円、基準金利 + スプレッド
(4) 借入実行日	2025年6月30日
(5) 返済期限	2030年8月30日
(6) 担保の内容	当社保有の有価証券

(7) 財務上の特約の内容

各事業年度の中間期末日及び決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、2024年11月末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。

各事業年度の決算期末日における連結損益計算書の営業利益が、2期連続で損失を計上しないこと。

各事業年度の四半期末日及び決算期末日における以下に定める基準値（連結貸借対照表の金額を基礎とする）が、5億円以上を維持すること。

基準値 = 現金及び預金 + 売掛金 + 未収入金 - 買掛金 - 預り金 - 有利子負債（リース債務含む）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月8日

note株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 計 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnote株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、note株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。